

第4回 下水道BCP策定マニュアル改訂検討委員会 議事要旨

1. 開催日時 令和8年2月26日(木)10:00~12:00

2. 開催方法 日本下水道新技術機構8階 特別会議室及びWeb

3. 出席者

委員長	東京都立大学・首都大学東京名誉教授	中林 一樹
委員	石川県 土木部 都市計画課 生活排水対策室 室長	野村 博
〃	長野県 環境部 水道・生活排水課 生活排水課長	山崎 隆雄
〃	名古屋市 上下水道局 技術本部 計画部 下水道計画課長	田中 考二
〃	熊本市 上下水道局 計画整備部 計画調整課 課長	福田 政昭
〃	株式会社三菱総合研 社会インフラ事業本部 主席研究員	辻 禎之
〃	地方共同法人 日本下水道事業団 事業統括部 事業調整課長	新川 祐二
〃	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会 常務理事	北村 隆光
〃	公益社団法人 日本下水道協会技術部長	永長 大典
〃	一般社団法人 日本下水道施設業協会 専務理事	原田 一郎
〃	国土交通省 国土技術政策総合研究所 上下水道研究部下水道エネルギー・機能復旧研究官	山下 洋正
事務局	国土交通省水管理・国土保全局 大臣官房付参事官	津森 貴行
〃	国土交通省水管理・国土保全局 下水道事業課事業マネジメント推進室 室長	山縣 弘樹
〃	国土交通省水管理・国土保全局 下水道事業課事業マネジメント推進室 課長補佐	石川 剛巳
〃	国土交通省水管理・国土保全局 下水道事業課事業マネジメント推進室 再構築係長	田中 優大
〃	国土交通省水管理・国土保全局 下水道事業課事業マネジメント推進室 研修員	塩崎 悠斗
〃	公益財団法人 日本下水道新技術機構 研究第一部 部長	堂菌 洋昭
〃	公益財団法人 日本下水道新技術機構 研究第一部 上席研究役	竹内 徹也
〃	公益財団法人 日本下水道新技術機構 研究第一部 総括主任研究員	古屋 勇治
〃	公益財団法人 日本下水道新技術機構 研究第一部 主任研究員	横森 慶
〃	公益財団法人 日本下水道新技術機構 研究第一部 研究員	荒生 靖大
〃	株式会社日水コン コンサルティング本部 下水道事業部 副事業部長	山本 整
〃	株式会社日水コン コンサルティング本部 下水道事業部	出来山 敏久
〃	株式会社日水コン コンサルティング本部 下水道事業部 名古屋下水道部 北陸技術課 課長	深尾 憲司
〃	株式会社日水コン 地域統括本部 西部統括部 九州支所 鹿児島事務所	福迫 和也

4. 議事要旨

(1) 資料3 下水道BCP策定マニュアル2025年版（自然災害編）改訂について

- 優先実施業務に対し、実際に活用可能なリソースが不足する場合、資料3のP2上段の図のとおり、「優先実施業務」と「リソース」の間に大きな乖離が生じる。現有リソースに基づき、この「差」を埋めていくプロセスがBCM（事業継続マネジメント）に該当する。また、事前対策の実施により活用可能なリソースを増やし、リソース配分を検討しながら複数年かけてこの「差」を埋めることで、優先実施業務の範囲を広げていくこともBCMの考え方である。
- 優先実施業務を絞り込む考え方として、下水道の場合は業務単位だけでなく、エリア等の観点から絞り込むことが可能である。このアプローチが、資料中の「優先箇所・優先ルートをあらかじめ整理」という記述に該当するものとする。
- 資料3のP2下段の図において、支援の判断を発災3日以内に行うといった「初動（緊急点検・緊急調査）」の重要性が伝わるよう、ビジュアル面での工夫（該当箇所を点線で囲む等）が必要である。
- BCMには、「BCPの実効性を高めるための事前の取り組み（耐震化等）」と、「発災後のBCPの実効性を高めるための業務対応の改善」という、事前の備えと事後の対応改善の両面を管理することが含まれる。P3ポイント3について、「下水道BCPの継続改善と対応能力の向上」として、重要施設については前倒しで耐震改修を確実に実施する旨を明記するなど、ハード面の事前対策による対応能力の向上についても言及すべきである。
- 能登半島地震における上下水道一体の復旧において、対口支援として上下水道が同一自治体に対して支援を行ったことは、非常に効果的であった。今後の災害支援においては、より多くの市町村が速やかに相互応援できるような仕組みとすることが望ましい。
- 速やかに支援要請を行うと同時に、支援が到着するまでの期間に受入れ体制を整えておくことが重要である。資料3のP27のフロー図において、支援要請の後に「受入れ体制の確保」等の重要性を明記する必要がある。

(2) 資料4 意見照会シートの反映事項

- 資料4のP15に示された修正版の図において、1年目はマニュアルに沿って一通りの形を作り、2年目で実効性を検証した上で具体的な対策等を検討していく（PDCAの2周目）という思想で整理されていると理解した。

(3) 資料5 下水道BCP策定マニュアル2025年版(自然災害編)―概要版―

- 下水道BCP策定マニュアル本編の各セクション(§)が、概要版(資料5)の本文のどこに対応しているのか、対応関係が明確になるよう修正をお願いしたい。
- 概要版の冒頭に、「下水道BCPとは何か」という全体像やポイント、ハード対策との関係性を概説するスライド(例:資料3のP2下段の図)を挿入すべきである。概要版の目次スペースを活用し、コラム形式で記載するなどの工夫を検討いただきたい。

以 上